

NISA 制度の現状分析と制度拡充検討

— 2,826 万口座・71 兆円時代の到達点と、今後の課題 —

馬淵 磨理子 一般社団法人 日本金融経済研究所 代表理事

要 旨

NISA 口座数は約 2,826 万、累計買付額は約 71 兆円に到達。政府目標 56 兆円を上回り「貯蓄から投資へ」の転換が加速している。新 NISA は「投資は年配者のもの」という従来の常識を覆し、若年層も資産形成の主演として台頭する世代構造の転換を実現した。一方で、NISA 制度の浸透には地域間格差や世代間格差が課題となる。また、今年はコーポレートガバナンス・コードが改訂され、国内企業は現預金を成長投資に振り向けることや経済安全保障への取り組みなどの具体例を新たに盛り込むことになる。企業の「貯蓄から投資へ」を促し、国内投資の促進→国内企業価値の向上→家計所得の増加という好循環を生み出す改革は資産運用立国・国内投資促進策の中核をなす。こうした政策の方向性は日本株のパフォーマンス向上につながり、NISA を通じた国民の資産形成にも追い風となる。本レポートでは、NISA 制度の現状を多角的に分析し、制度拡充の方向性を検討する。

Key Findings

- NISA 口座数は約 2,826 万、累計買付額は約 71 兆円に到達。政府目標 2027 年 12 月末までに 56 兆円を上回り「貯蓄から投資へ」の転換が加速している。
- 30 代普及率「4 人に 1 人」に達し 20 代が 50 代以上を上回る世代構造の転換が起きている。
- 地域間格差が顕著であり、東京都 31.9%に対し青森県 15.0%と約 2 倍の開きがある。
- 購入資金の 74.9%が預金・給与・年金からの新規資金であり「貯蓄から投資へ」の資金シフトが実際に起きている。
- 2027 年 1 月からこども NISA（対象 0~17 歳、年間 60 万円）が開始予定。個人向け国債の対象化の検討の余地。
- 日本株・日本国債専用 NISA の新設検討について。

1. NISA の現状 — 2,826 万口座・71 兆円の到達点

金融庁「NISA 口座の利用状況調査」（令和 7 年 12 月末時点・速報値、令和 8 年 2 月 18 日公表）によると、NISA 口座数は約 2,826 万口座、累計買付額は約 71 兆円に達した。口座数は 2027 年末までに 3,400 万口座を目指しており、2025 年末時点での達成率は約 8 割である。2024 年における NISA 口座の増加数は 434 万口座（前年比 1.3 倍）、年間買付額は 17.4 兆円（同 3.3 倍）と、新制度開始に伴い大幅に伸長した。続く 2025 年の 1 年間では、口座増加数が 267 万口座（前年比 0.6 倍）、年

間買付額は 18.8 兆円（前年比約 8.0% 増）となり、前年の急増と比較すると口座の伸びは落ち着きを見せたものの、投資金額ベースでは増加が続いている。

年次	新規口座開設数	前年比	年間買付額	前年比
2024 年	434 万口座	1.3 倍	17.4 兆円	3.3 倍
2025 年	267 万口座	0.6 倍	18.8 兆円	8% 増

出典：金融庁、「NISA 口座の開設利用状況」（令和 8 年 2 月 18 日）

NISAの利用状況（速報値）

- NISA口座数は、2025年12月末で**2,826万口座**（政府目標：2027年12月末までに**3,400万口座**）
- NISA買付額は、2025年12月末で累計**71兆円**（政府目標：2027年12月末までに**56兆円**）



（注）2023年12月末以前の計数（「旧NISA口座数」及び「総買付額」）については、一般NISAとつみたてNISAの合計値を示している。

出典：金融庁「NISA 口座の利用状況調査」（令和 8 年 2 月 18 日）

新 NISA 開始後の利用動向—貯蓄資金から投資資金へシフト

日本証券業協会の調査（7,610 人対象）によると、2025 年中の新 NISA における平均購入金額は、**つみたて投資枠が 45.5 万円、成長投資枠が 94.2 万円**であった。つみたて投資枠でも大きな金額を購入している層が一定数存在し、単発購入ではなく積立型の行動が実際に定着していることが示されている。**購入資金の原資では、「預金」が 45.9%と最多、次いで「給与所得」が 44.2%**であり、保有銘柄の売却による資金ではなく、外部からの新規資金が流入している。これは積立型・定期的な貯蓄資金から投資への資金シフトが実際に起きていることを示す重要なデータである。**成長投資枠で購入された銘柄のタイプは「日本国内株式」が 48.8%**で最も高く、日本証券業協会は「国内上場企業に成長資金が供給されている」と評価している。**つみたて投資枠では「全世界株式（日本を含む）のインデックス型投信」が 34.2%で最多**であり、若年層ほど全世界株式への選好が強い。

2. 地域別比較 — 金融アクセスと地域間格差

金融庁「NISA口座の利用状況調査」（2025年11月公表）と、総務省の都道府県別・年齢別人口（2024年10月時点）を基に、20歳以上人口当たりのNISA口座開設率を算出した。全国1位は東京都31.9%、2位神奈川県29.4%、3位奈良県28.2%、4位兵庫県27.5%、5位滋賀県26.6%と大都市圏とその近郊が上位を占める。一方、最下位は青森県15.0%で、東京都の半分以下の水準である。新NISA開始から2年で国民の約2割が口座を開設したが、都市部と地方の間には高齢化や情報アクセス環境の違いなどを背景とする地域格差が明確に存在している。地方における金融リテラシー教育の充実や、情報提供の強化が、この格差を縮める鍵となる。非課税の恩恵が届くべき層ほど制度を知らないという状況を放置すれば、NISAが都市部の資産形成をさらに後押しするだけの制度となりかねず、制度本来の趣旨から離れてしまう。

順位	都道府県	開設率	順位	都道府県	開設率
1位	東京	31.90%	43位	福島	17.80%
2位	神奈川	29.40%	44位	秋田	17.30%
3位	奈良	28.20%	45位	北海道	16.80%
4位	兵庫	27.50%	46位	岩手	15.80%
5位	滋賀	26.60%	47位	青森	15.00%

出典：日経新聞より NISAは地方で伸び悩む東京は開設32%・青森15%、高齢化や情報格差 チャートは語る。

3. 年代別比較 — 若年層の台頭と世代間格差

特筆すべきは年代別の動向で30代の口座保有率は約4人に1人に達し、さらに20代の保有率が50代以上を上回るなど、これまでの「投資は高齢層のもの」という常識は完全に覆された。第一生命経済研究所によれば、背景にあるのは、SNSや動画サイトを通じた情報アクセスの容易化に加え、30代以下の約75%が「高齢期の公的年金に期待していない」という、将来への強い危機感と自助努力への意識転換と分析する。一方、50・60代以上もNISA対象であり取り残さないことが課題である。

年代	NISA口座数	保有率推計
10代	9.8万	4.40%
20代	246万	19.20%
30代	370万	27.90%
40代	373万	22.80%
50代	325万	17.80%
60代	210万	14.20%
70代	165万	10.30%
80代以上	105万	8.10%

4. 投資先の分析

■ つみたて投資枠

つみたて投資枠では、「全世界株式（日本を含む）のインデックス型投信」が 34.2%で最多となっており、特に若年層では全世界株式への選好が顕著である。その代表格である eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）（愛称：オルカン）は、2024 年末に 5 兆円の大台を突破した後も驚異的なペースで資金流入が加速。**2026 年 2 月には、国内公募株式投資信託（ETF を除く）として「純資産総額 10 兆円」を突破した。**2024 年初の約 1.8 兆円から、わずか 2 年強で 5 倍以上に急拡大した計算となる。また、同シリーズの「eMAXIS Slim 米国株式（S&P500）」も **2026 年 1 月に史上初の 10 兆円突破**を成し遂げた。現在、NISA 口座保有者の相当数がこれら 2 大ファンドのいずれかを保有しており、日本の個人マネーが特定の超大型インデックス投信に集中する「メガファンド化」が一段と鮮明になっている。低コストのインデックスファンドを通じたグローバル分散投資が NISA 利用者の標準的な投資行動として定着しつつある。なお、オルカンの投資先構成は米国株が約 6 割を占めており、S&P500 との値動きは極めて近い。両ファンドを併有しても分散効果は限定的である点は、利用者の金融リテラシー向上の観点からも注目に値する。

■ 成長投資枠

成長投資枠では「日本国内株式」が 48.8%と約半数を占め、事実上「日本株投資の非課税枠」として機能している面がある。個別株の配当金や株主優待を目的とした投資行動が見られ、国内上場企業への個人資金供給の重要なチャネルとなっている。

5. NISA 制度改善要望

制度改善要望は、「シンプルな制度としてほしい」が 28.0%と最も高く、次いで「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」が 20.8%で続く。

要望項目	
シンプルな制度としてほしい	28.00%
成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい	20.80%
つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい	18.20%
複数の証券会社・金融機関で、同一年に NISA 口座を利用したい	17.40%
NISA で保有している資産を、NISA で保有したまま他社に移管したい	17.20%
つみたて投資枠の対象商品を拡大してほしい	14.60%
成長投資枠の対象商品を拡大してほしい	13.10%
NISA でのクレジットカード積立の月額上限金額を 10 万円から上げてほしい	12.70%
金融機関の変更を年 1 回ではなく、いつでもできるようにしてほしい	12.00%
職場つみたて NISA の奨励金について、所得税・住民税を非課税としてほしい	11.30%

その他	0.80%
特になし	23.10%

出典：日本証券業協会「新 NISA 開始後の利用動向に関する調査結果（概要版）」（2026 年 2 月）

6. 海外比較 — 英国 ISA

ブリティッシュ ISA の頓挫

英国では 2016 年のブレグジット・ショック以降、企業が英国以外で新規上場する事例が相次ぎ、国内株式ファンドからの資金流出が常態化した。英国投資協会（IA）によれば、英国株式ファンドは 2016 年から 8 年連続で純流出が続き、2023 年には 140 億ポンド（約 2.6 兆円）と過去最大の流出額を記録した（The Investment Association "Fund Flows Data 2023"、2024 年 3 月公表）。こうした国内株式市場の低迷を受け、当時の保守党政権は 2024 年 3 月の春季予算で「ブリティッシュ ISA」を発表した。既存の ISA 枠（年間 2 万ポンド）とは別に、英国上場企業への投資に限定した年間 5,000 ポンドの追加非課税枠を新設する構想であった。しかし、2024 年 7 月の総選挙で保守党は歴史的な大敗を喫した。労働党が 411 議席を獲得して圧勝し、キア・スターマー党首が首相に就任、14 年ぶりの政権交代が実現した。新政権のレイチェル・リーブス財務大臣は、ブリティッシュ ISA について、2024 年 10 月 30 日の秋季予算で正式に撤回した。投資先を自国に限定する制度設計は、業界からも「複雑さを増すだけで効果が限定的」との批判が強く、政治的にも支持を得られなかった。ブリティッシュ ISA の頓挫は、自国株式への投資を非課税枠で誘導する制度設計の難しさを示す先例である。ただし、英国が直面する課題——国内株式市場への資金還流の必要性和、そのための制度的インセンティブの模索——は、政権が交代しても変わっていない。日本が、もし同様の制度を検討する際には、英国の経験を踏まえつつ、制度の複雑化を避けるシンプルな設計が求められる。

7. こども NISA と個人向け国債

2026 年度税制改正大綱により、2027 年 1 月からこども NISA（対象 0～17 歳、つみたて投資枠のみ、年間 60 万円、非課税保有限度額 600 万円）が開始される見通しである。対象商品はつみたて投資枠対象の投資信託に限定され、個人向け国債は含まれない。一方、個人向け国債の利回りは 2003 年の制度導入以来最高水準にある（変動 10 年 1.48%、固定 5 年 1.66%、固定 3 年 1.39%/2026 年 2 月募集）。現行 NISA では個人向け国債は対象外であり、利子には 20.315%が課税される。教育資金は使用時期が確定的で元本保証ニーズが高い。こども NISA に国債を対象化すれば、リスク回避型世帯への門戸が拡大する。

そもそも、NISA の本来の目的は、家計の現預金偏重を是正し、「貯蓄から投資へ」の資金シフトを促すことである。すなわち、リスク資産への長期投資を通じて成長資金を市場に供給し、日本経済の潜在成長率を高める制度である。その観点から見れば、個人向け国債は元本保証であり、企業の成長資金を直接支える機能は限定的である。本質的には NISA の制度哲学とは距離があると言わざるを得ない。しかし、いまの日本経済の局面を踏まえると、単純に否定すべき論点でもない。日本は金利のある世界へ移行する局面にある。一方で、家計の多くは依然としてリスク回避的であり、特に投資初心者にとって株式投資は心理的ハードルが高いのが現実である。個人向け国債を NISA の対象に一定程度組み込むことは「投資への第一歩」としての呼び水の役割を果たし得る。もっとも、全面的な対

象化は制度の性格を曖昧にするリスクを伴う。NISA はあくまで資本市場参加を促す制度であり、貯蓄優遇制度ではない。仮に導入するのであれば、上限設定や成長投資枠への限定など、制度哲学を損なわない設計が必要である。重要なのは、インフレ社会における家計心理への配慮と、資本市場育成という国家戦略とのバランスである。

8. 日本株専用 NISA の考察

日本証券業協会の調査では成長投資枠の購入銘柄の 48.8%が日本国内株式であり、成長投資枠は事実上「日本株投資の非課税枠」として機能している。ただ、個人投資家に近い立場で活動している身としては「日本（株）専用 NISA 枠」のニュースは大きいと感じている。英国ではブリティッシュ ISA の議論が頓挫したが、それは制度設計の難しさを示すと同時に、各国が自国市場への資金還流を模索している証左でもある。日本が世界に先駆けてこの課題に挑む意義は小さくない。高市政権は、企業経営者にさらなる意識改革を促すことで「企業の稼ぐ力」を高めることに軸足を置く。国内企業の持続的な成長を促すことで投資家を呼び込み、その資金を成長投資に回すことで企業価値を向上させ、成果を投資家や従業員に還元させる。特に柱の一つに据えるコーポレートガバナンス・コードの改訂は、企業の投資を促し、国内投資の促進→国内企業価値の向上→家計所得の増加という好循環を生み出し、資産運用立国の中核をなす。こうした政策の方向性は、日本株のパフォーマンス向上にもつながるであろう。従前、言われてきた日本株が低パフォーマンスであり、投資先として米国株や世界株よりも非効率だとの見解は当てはまらない状況に入りつつある。

■ 日本株専用 NISA に対する慎重意見

一方で、日本株専用 NISA の構想には根強い反対意見も存在する。主な論点は以下の通りである。

第一に「投資先を国が決めるべきではない」という原則論である。NISA の本来の目的は国民の資産形成支援であって、投資先を国が制限することは制度趣旨からの逸脱にあたるとの立場がある。第二に、分散投資の原則との矛盾である。NISA のつみたて投資枠は「長期・積立・分散投資」を前提に設計されており、日本株に限定する枠の新設は地理的分散の原則に反し、投資家のリスクを高めるとの指摘がある。第三に、制度の複雑化への懸念である。英国ブリティッシュ ISA が頓挫した直接の原因は「制度をこれ以上複雑にすべきでない」という批判であった。本レポートのセクション 5 で示した通り、制度改善要望で「シンプルな制度としてほしい」が 28.0%と最多であり、新枠の新設はこの声に逆行する。第四に、成長投資枠が事実上すでに日本株枠として機能しているという現実がある。成長投資枠の購入銘柄の 48.8%が日本国内株式であり、新枠を設けずとも投資家は自発的に日本株を選好している。

9. 結論と制度への示唆

【日本金融経済研究所 分析コメント】

考察・慎重意見の切り口を考慮した上で「**ゴールは、地域間格差や世代間格差を解消し、届くべき層に NISA 制度をどう届けるか**」にある。さまざまなアイデアを出しながら前進していくことが求められる。資源、防衛、半導体はできる限り自国での生産を目指すことがグローバルトレンドの時代である。金融市場においても、自国民が自国に投資する世界初の事例を日本が作り上げてよいのではない。バブル崩壊以降、自国に自信のない日本。失われた 30 年は終わりを告げた。国民が日本企業に

投資をし、国を信頼して日本国債を持つ。国民、日本企業、国が共に繁栄を目指す——その象徴となる制度設計を期待したい。「投資に関心のない層への浸透」と「制度の柔軟化」の両面に応える政策パッケージとして注目に値する。制度設計は国の方向性を示し得る良い機会である。ただし、どれほど壮大な構想であっても、制度改善要望の第1位が『シンプルな制度としてほしい』である現実を忘れてはならない。

出典一覧

- ・金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果（令和7年12月末時点・速報値）」
<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20260218.html>
- ・金融庁「NISA口座の利用状況調査」各時点版一覧
<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/survey/>
- ・金融庁「NISAの効果検証」（令和7年6月18日）
<https://www.cao.go.jp/zei-cho/content/7ebpm5kai2.pdf>
- ・日本証券業協会「NISA口座の開設・利用状況」（2025年11月）
https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/files/nisajoukyou/new_nisaall.pdf
- ・日本証券業協会「新NISA白書2024」（2025年6月30日）
https://www.jsda.or.jp/houdou/2025/shinnisahakusyo_20250630.pdf
- ・日経新聞「NISAは地方で伸び悩む東京は開設32%・青森15%、高齢化や情報格差チャートは語る」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB0995G0Z01C25A2000000/>
- ・日本証券業協会「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査結果」（2025年5月28日）
https://www.jsda.or.jp/houdou/2025/20250528_nisa.pdf
- ・日経新聞「新NISAに世代の壁 高齢層の活用低調」投信観測所（2025年8月27日）
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB202K20Q5A820C2000000/>
- ・三菱UFJアセットマネジメント「eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）純資産総額10兆円突破のお知らせ」（2026年2月10日）
https://www.am.mufg.jp/assets/pdf/fund/253425_260210.pdf
- ・三菱UFJアセットマネジメント「eMAXIS Slim 米国株式（S&P500）純資産総額10兆円突破のお知らせ」（2026年1月8日）
https://www.am.mufg.jp/assets/pdf/fund/253266_260108.pdf
- ・日経新聞「お門違いのNISA『日本枠案』 投資先、決めるのは国民」（2025年2月2日）
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD30E7M0Q5A130C2000000/>
- ・財務省「個人向け国債」
<https://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/>

本レポートは、一般社団法人日本金融経済研究所が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買や投資判断を推奨するものではありません。記載された情報は作成時点において信頼できると判断した情報源に基づいておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。見解・予測等は予告なく変更されることがあります。本レポートの利用により生じたいかなる損害についても、当研究所は一切の責任を負いません。